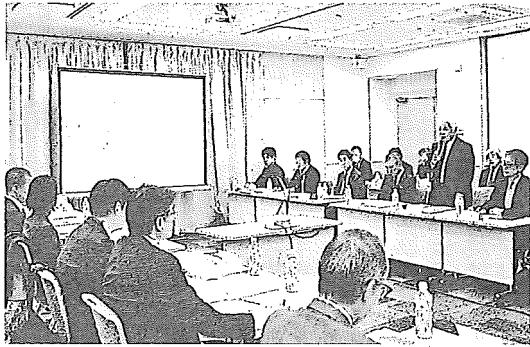


7年度にDX試行要領策定

建コン協九州と熊本県が意見交換

JV対象拡大など要望

【熊本】(一社)建設コンサルタツツ協会九州支部(田中清支部長)は22日、熊本県との意見交換会(写真)を熊本市中央区のホテル熊本テールサで開催。建コン協が求めた熊本県版DX推進ロードマップの策定について、県は6年度に取り組み方針を整理し、7年度に試行要領を策定すると回答した。このほか総合評価落札方式や共同企業体制度の対象拡大などについて議論を交わした。



意見交換会には建コン協から田中支部長をはじめ、協会の幹部、地元会員らが参加。県からは土木部の久原美樹子政策審議官、監理課の森山哲也課長、土木技術管理課の山内桂王首席審議員兼課長

X推進ロードマップの策定については、会員企業では業務の効率化や高品質化、担い手確保・育成、災害時の調査業務などの有効手段としてDX関連技術を積極的に導入しており、県においても

らが対応した。意見交換のテーマは▽県内企業に対する総合評価落札方式の試行業務拡大▽業務成績評定結果の公表▽共同企業体制度の対象業務の拡大▽熊本県版DX推進ロードマップの策定―の4項目。

DX推進の方向性を示した熊本県版ロードマップを策定するよう要望。これに対して県は、必要性

を感じているとし、6年度に取り組み方針を整理し、7年度に試行要領を策定、その後、試行していくと回答した。

総合評価落札方式では、「技術力による選定」を進めるための施策として、県内企業に限定した総合評価落札方式での発注拡大を要望。県は技術

的な工夫を要する業務で導入していると答えるとともに、今後の拡大については国が策定した「斜め象限図」などを参考に検討していくとした。

業務成績評定結果の公表については、会員企業を対象にアンケートを取って平均点などを集計しているが、この結果はあくまで会員企業が受注した業務に限定されたもので、また業種別や地域振興局別の格差等も把握

できないことから、会員企業の技術力向上やさらなる改善策を図るための基礎資料としての活用が難しいとし、業務成績評定結果の公表を要望した。これについて県は閲覧方式で公表していると回答するとともに、今後の公表方法については他県の事例などを踏まえて検討していくとした。

共同企業体制度に関しては、熊本県では高度な専門技術を要する橋梁詳細設計業務において県外コンサルタツとの共同企業体(JV)を試行しており、会員企業へのヒアリングでは、さまざまな分野での技術移転や技術的知見を得ることができ有意義であったとの回

答が寄せられていると、課題はあるものの、有効性や効果は大きいことから、多段階橋梁詳細設計や軟弱地盤上の構造物設計、測量・調査等を含むDX分野の業務でもJV向けの発注を要望。これに対し県は、課題解決策などについて建コン協からの意見などを踏まえて検討していくと答えた。

このほか、受発注者台同現地踏査の実施・設計条件明示チェックシートの活用・業務スケジュール管理表の活用を特記仕様書へ記載するよう求めたほか、女性技術者の活躍推進や適正な履行期限の平準化などについて意見交換した。